

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

末 吉 利 啓

○愛知県岡崎市

・平成20年8月末豪雨災害後の防災対策の取り組みについて

【所 見】

ハザードマップの見直し、町内独自の防災マップ作成時の支援、防災ラジオの導入、土壌雨量指数観測システムの導入など、本市防災行政の一步先を行く切り口の事業が非常に参考になった。

全体的に市民への防災意識啓発の難しさを再認識させられた内容であった。特に「内水」に対するハザードマップの作成など、平時では見えにくい災害リスクへの対策は急務であると感じた。岡崎市はおよそ4年に一度のペースで水害に見舞われているそうである。しかし、平成20年8月末豪雨の際は「避難勧告を出した14万6,000世帯中、避難したのが51世帯」という現実から、避難しない人の多さを証明する結果に驚いた。

とはいえ、議会として指をくわえて待っているわけにはいかない。予算にも限りがありハード事業も思うように進まないことを鑑みれば、ソフト事業による防災・減災対策が現実的である。特にハザードマップに示された「白いエリア」の問題点を見直す必要がある。本市では渡良瀬川以外にも多くの小河川が流れているが、それらの氾濫は対象になっていない。それに加え内水も意識したハザードマップでなければ、実際の水害では有効ではない。またそれをいかに多くの市民に見てもらおうかも重要である。いずれにしても、いつやってくるかわからない災害に備え、できる整備をできる順に積極的に検討すべきであると感じた。

・斎場整備事業について

【所 見】

施設の内容について参考になったところを羅列していく。まず、火葬炉14基に対してお別れ室（告別室兼収骨室）を8室にしている。これは火葬炉の扉を横にスライドすることで、時間をずらして火葬炉とつながるお別れ室の稼働率を上げる仕組みで、省スペースの効果がある。また、待合室は基本椅子であるが、ちょっとした小上がりスペースがあることも利用者から高評価をいただいているようである。ほかにもキッズスペースを設けている、大きな窓から山の緑を眺められる、一筆書きで移動できるなど、本市でも検討すべきポイントが多々あった。

人口規模が38万人と大きいため、施設もかなり大きな印象であった。

整備手法としてPFIにすることで、資金調達や整備、運営のノウハウを得ることができ、コストも抑えられたとのことである。SPCを創設する際は炉メーカーや、総合的にリーダーシップをとれる企業に限りがあることも課題のようである。

○神奈川県秦野市

災害時等行動マニュアル策定の経緯と対策訓練の実施及び検証について

【所見】

災害時等行動マニュアル策定のきっかけが議長からの提案と、熊本市職員の実体験を講聴できたことにあるようで、この手の議会改革に議長のリーダーシップと、議会全体での価値観の共有がいかに大切かよくわかるエピソードである。

さて、参考になる点としては以下が挙げられる。まずは実効性の高いマニュアルとするために議員研修会を行った点である。実際に災害を経験された大船渡市長からの講演は、説得力の高いものであったことは容易に想像できる。また、平成29年8月には災害時対策訓練も実施している。災害等対策会議の立ち上げ、安否確認、情報提供など実践的な訓練を実施したようである。また地震発生直後の自助力を高めるシェイクアウト訓練も実施したようである。さらには議員が携帯できるサイズのマニュアルも作成している。

本市議会でも足利市議会災害時BCP（業務継続計画）を策定したが、訓練や研修会は実施していない。ほかにも参考になる点はあったが、より実効性を高める意味でこの2点は導入を検討すべきと感じた。